

令和元年度

浜田市水道事業会計決算審査意見書

浜田市監査委員

監 第 106 号
令和 2 年 8 月 12 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 道 下 文 男

令和元年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	2
(2)	予算の執行状況.....	4
(3)	経営状況.....	6
(4)	財政状態.....	16
(5)	経営指標.....	22
決 算 審 査 資 料		
(第1表)	収益節別比較表.....	25
(第2表)	費用節別比較表.....	26
(第3表)	比較損益計算書.....	28
(第4表)	貸借対照表構成表.....	30

(注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。

3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和元年度浜田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和元年度浜田市水道事業会計

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 令和2年6月12日から同年8月12日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和元年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に則った経営成績及び財政状態をすべての重要な点において概ね適正に表示しているものと認めた。

第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

平成30年4月1日に浜田市簡易水道事業を統合しているため、意見書中の文言について、以下の点に留意されたい。

- ①文中及び表中における「旧上水道部分」とは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。
- ②文中及び表中における「旧簡易水道部分」とは、平成30年3月31日以前における浜田市簡易水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。
- ③表中における数値で平成29年度以前のものは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を掲載している。

1 審査総括及び意見

令和元年度の業務実績を見ると、年度末給水人口は 5 万 1,675 人で前年度に比べ 816 人（1.6%）減少し、年度末給水件数は 2 万 7,102 件で前年度に比べ 138 件（0.5%）減少している。また、年間配水量は 796 万 5,050 m³で前年度に比べ 34 万 1,990 m³（4.1%）減少し、そのうち有収水量は 621 万 6,172 m³で、前年度に比べ 18 万 3,855 m³（2.9%）減少し、有収率は前年度に比べ 1.0 ポイント増加し 78.0%となっている。

収益総額は 20 億 3,929 万 3,944 円（税抜き）、費用総額は 17 億 5,664 万 4,648 円である。経常収支の状況は、2 億 7,398 万 3,592 円の経常利益を計上し、当年度純利益は 2 億 8,264 万 9,296 円となった。

経営状況については、職員数 23 人で昨年度と変更はないものの、水道事業内部で職員の配置転換を行い、令和元年度から国の補助事業を活用し、市街地の管路更新事業に重点的に取り組むため、マンパワーの増強に努めた。また、企業債については新たに 3 億 2,010 万円を借入れ、損益勘定留保資金等により建設改良事業を実施し、経営基盤の強化に努めた。

水道施設の計画的な更新を行うため、令和 2 年 3 月には「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画《アセットマネジメント》」を策定し、施設の重要度及び老朽度を組み合わせ、更新の優先施設を抽出し、長期的な視点に立ち、2039 年度までの 20 年間の更新需要及び財政収支見通し計画を立てている。

また、令和 2 年 2 月には、水道から蛇口までのすべての過程で危害要因を分析し、予防及び対応方法をあらかじめ危機管理手法として定め、供給水の安全をより一層高める総合的な水質管理システムといえる「水安全計画」を策定している。

今後も持続可能な水道を実現していくため、「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画《アセットマネジメント》」と「水安全計画」を策定したことは高く評価するものである。これら二つの計画とすでに策定済の経営戦略に基づき、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的な管理運営及び水道水の安全性を一層高め、今後とも市民が安心しておいしく飲める水を安定的に供給されることを期待する。

2 決算の状況

(1) 業務実績

令和元年度末の給水区域内人口 5 万 1,806 人に対して年度末給水人口は、5 万 1,675 人（普及率 99.8%）で、前年度に比べ 816 人（1.6%）減少し、給水件数は 2 万 7,102 件で、前年度に比べ 138 件（0.5%）減少している。

年間配水量は、796 万 5,050 m³で、旧簡易水道部分は増加しているものの、旧上水道部分が減少しているため前年度に比べ 34 万 1,990 m³（4.1%）減少し、有収水量も 621 万 6,172 m³で前年度に比べ 18 万 3,855 m³（2.9%）減少している。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は 78.0%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加している。旧上水道部分については、78.3%で、前年度に比べ 2.5 ポイント増加している。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は 64.3%である。

管路の更新を約 4.3 km行い、そのうち約 4.2 kmは耐震管を使用した。管路延長のうち、基幹管路延長は約 241 kmあり、基幹管路延長の耐震化率は 14.8%、耐震適合率は 48.0%となっている。

業務実績は次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
年度末上水道給水区域内人口 (A)	人	40,767	40,149	52,626	51,806
年度末給水人口 (B)	人	40,745	40,129	52,491	51,675
普及率 (B/A)	%	99.94	99.95	99.74	99.75
年度末給水件数	件	20,859	20,796	27,240	27,102
年間配水量 (C)	m ³	6,311,391	6,312,062	8,307,040	7,965,050
一日平均配水量 (D)	m ³	17,291	17,293	22,759	21,762
年間有収水量 (E)	m ³	4,945,993	4,952,879	6,400,027	6,216,172
一日平均有収水量	m ³	13,551	13,570	17,535	16,984
有収率 (E/C)	%	78.4	78.5	77.0	78.0
一日配水能力 (F)	m ³	29,000	29,000	37,219	33,831
配水管延長	Km	456.07	457.82	1,165.14	1,163.53
施設利用率 (D/F)	%	59.6	59.6	61.1	64.3
職員数	人	18	16	23	23

※平成 29 年度までは旧上水道部分のみの数字を掲載している。

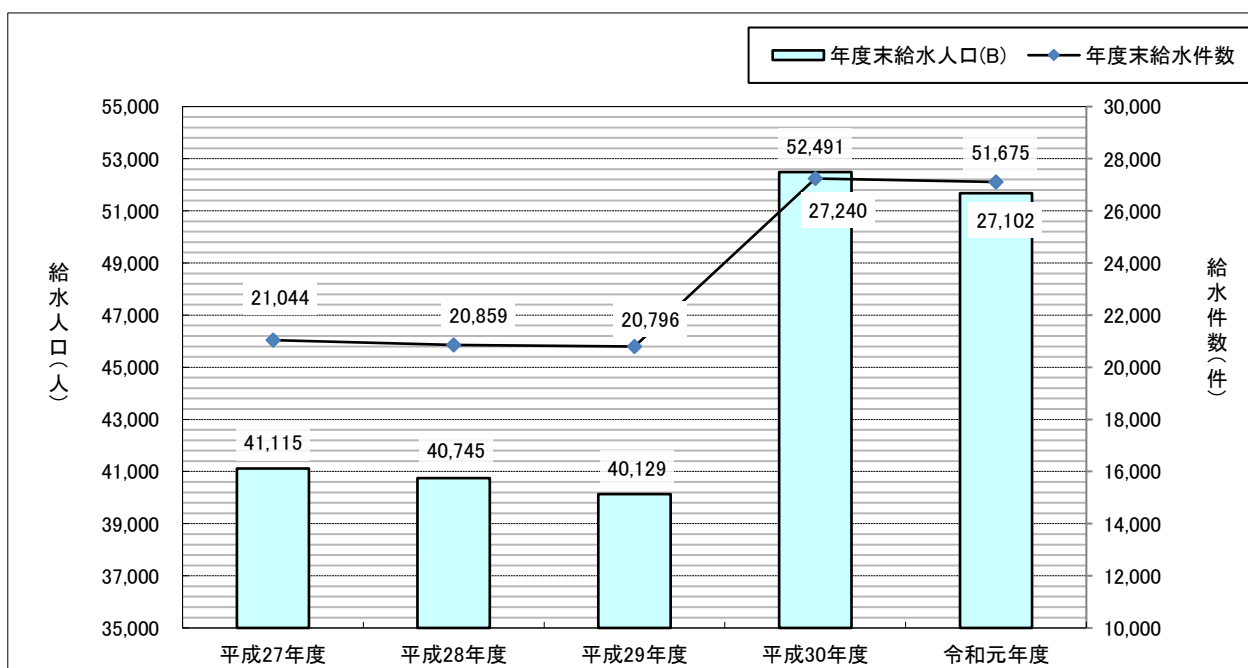


図 1 給水人口及び給水件数

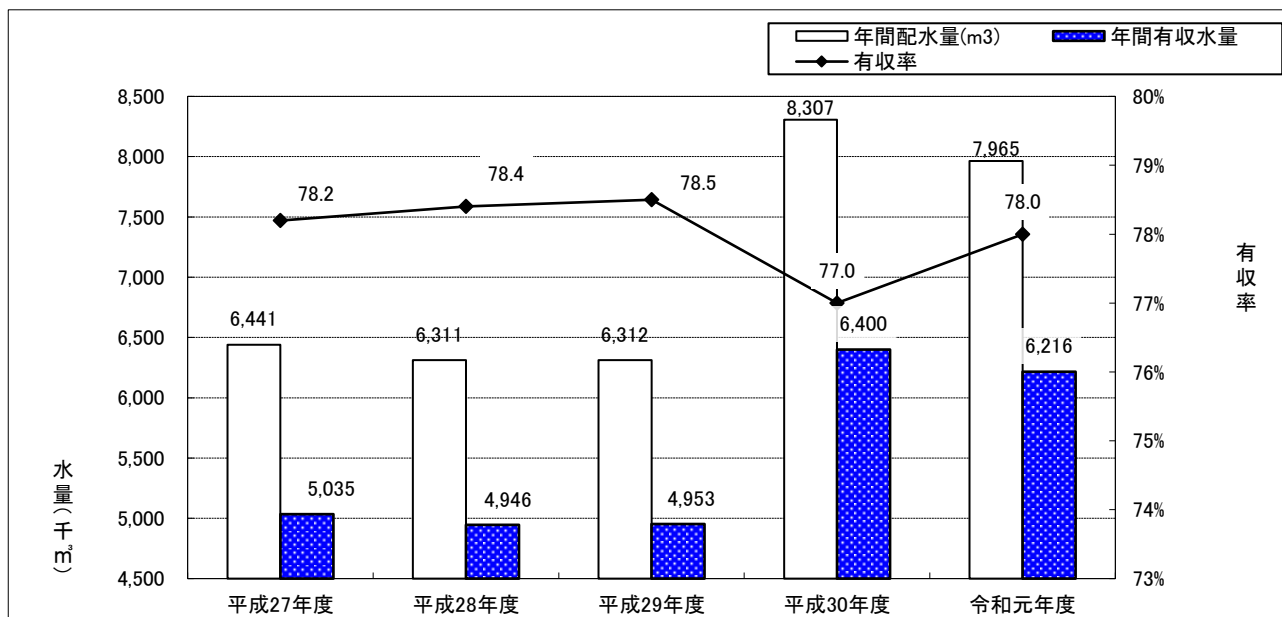


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	2,166,366,000	2,137,449,176	△28,916,824	98.7
営業収益	1,280,404,000	1,248,149,415	△32,254,585	97.5
営業外収益	876,883,000	880,220,758	3,337,758	100.4
特別利益	9,079,000	9,079,003	3	100.0

(※1) 営業収益に仮受消費税 98,121,072 円を含む。

(※2) 営業外収益に仮受消費税 34,160 円を含む。

(※3) 営業外収益に消費税等納税調整額 150 円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	2,045,782,000	1,844,847,146	29,400,000	171,534,854	90.2
営業費用	1,780,136,000	1,588,367,410	29,400,000	162,368,590	89.2
営業外費用	261,546,000	256,046,782	0	5,499,218	97.9
特別損失	3,000,000	432,954	0	2,567,046	14.4
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0

(※1) 営業費用に仮払消費税 34,265,743 円を含む。

(※2) 営業外費用に納付消費税 53,917,100 円を含む。

(※3) 特別損失に仮払消費税 19,655 円を含む。

収益的収入の決算額は 21 億 3,744 万 9,176 円で予算額に対して 98.7%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 18 億 4,484 万 7,146 円で予算額に対して 90.2%の執行率となっており、翌年度に 2,940 万円を繰り越した結果 1 億 7,153 万 4,854 円の不用額が生じている。繰越しの内容は、沿線に住宅及び店舗が多い生活道路での工事であり、近隣住民の安全確保のための作業中断が度々発生し、日当たりの施工量が伸びず年度内完了が困難となった水道管路緊急改善事業 1 工区 700 万円と水道管路緊急改善事業 2 工区 2,200 万円、県道改良工事に伴う支障移転工事であるが、道路工事の進捗の遅れにより、水道工事についても年度内完了が困難となった浜田八重可部線（後野工区）社会資本整備総合交付金（改築）事業に伴う配水管移転工事 40 万円となっている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	884,137,360	768,854,531	△115,282,829	87.0
国庫補助金	116,666,000	95,080,000	△21,586,000	81.5
他会計補助金	323,212,000	319,871,831	△3,340,169	99.0
工事負担金	80,958,360	33,802,503	△47,155,857	41.8
企業債	363,300,000	320,100,000	△43,200,000	88.1
固定資産売却代金	1,000	197	△803	19.7

(※) 仮受消費税額は 0 円。

表 5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,736,773,000	1,426,809,629	206,670,000	103,293,371	82.2
建設改良費	969,577,000	659,614,512	206,670,000	103,292,488	68.0
企業債償還金	767,196,000	767,195,117	0	883	100.0

(※) 建設改良費に仮払消費税 54,356,410 円を含む。

資本的収入の決算額は 7 億 6,885 万 4,531 円で予算額に対して 87.0%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 14 億 2,680 万 9,629 円で予算額に対して 82.2%の執行率となっており、翌年度に 2 億 667 万円を繰り越した結果 1 億 329 万 3,371 円の不用額が生じている。繰越しの内容は、沿線に住宅及び店舗が多い生活道路での工事であり、近隣住民の安全確保のための作業中断が度々発生し、日当たりの施工量が伸びず年度内完了が困難となった水道管路緊急改善事業 1 工区 9,700 万円と水道管路緊急改善事業 2 工区 7,078 万円、県道改良に伴う支障移転工事であるが、道路工事の進捗の遅れにより、水道工事についても年度内完了が困難となった浜田八重可部線（後野工区）社会資本整備総合交

付金（改築）事業に伴う配水管移転工事 1,612 万円、ポンプ場に新たに設置する受水槽の製作に時間を要したことにより、年度内完了が困難となった湯屋加圧ポンプ場ポンプ他更新工事 1,277 万円、新型コロナウイルス感染症が与える影響で機器の製作に遅延が生じたことにより、年度内完了が困難となった大麻水源地原水濁度計更新工事 400 万円、国道 9 号線の占用協議資料の作成及び占用協議に時間を要したため年度内完了が困難となった一般国道 9 号改築（三隅・益田道路）工事（西の谷地区）に伴う配水管移転設計業務委託 600 万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6 億 5,795 万 5,098 円は、繰越分未処分利益剰余金取崩額 8,377 万 5,455 万円、当年度分消費税資本的収支調整額 5,435 万 6,410 円、過年度分損益勘定留保資金 1,868 万 8,302 円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 113 万 4,931 円で補てんされている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は 3 億 2,010 万円を借入れている。一時借入金は限度額 6 億円に対し借入れは行われなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 2 億 3,359 万 4 千円に対し決算額は 2 億 1,888 万 7,535 円で予算の範囲内で執行されている。交際費は、予算額 5 万円であるが支出はなかった。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため、一般会計から繰り入れる補助金は、予算額 7 億 4,600 万 6 千円に対して決算額は 7 億 4,153 万 2,618 円であった。

表 6 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	422,794,000	421,660,787	99.7
資本的収入	323,212,000	319,871,831	99.0
合 計	746,006,000	741,532,618	99.4

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は限度額 1,647 万 6 千円に対し、購入額は 883 万 4,622 円（うち仮払消費税 69 万 1,350 円）で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（水道水を送り届けるための収支）の状況について

総収益は、給水収益を含めた営業収益は増収となったものの、営業外収益としての他会計補助金や長期前受金戻入が減額となったため、前年度に比べ 935 万 2,633 円減少し、

20億3,929万3,944円となっている。そのうち、営業収益は11億5,002万8,343円（前年度比3.5%増加）、営業外収益は8億8,018万6,598円（前年度比6.1%減少）となっている。

なお、長期前受金戻入は、前年度と比べて751万2,334円減の4億5,732万7,001円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

総費用は、前年度に比べ6,940万2,848円減少（3.8%）し、17億5,664万4,648円となっている。そのうち、営業費用は15億5,410万1,667円（前年度比3.8%減少）、営業外費用は2億212万9,682円（3.9%減少）となっている。特別損失は、前年度に比べ60万1,493円（59.3%）減少し、過年度損益修正損41万3,299円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ6,005万215円増加し、2億8,264万9,296円となり、利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金16億7,024万8,666円を加えた19億5,289万7,962円（前年度比16.9%増加）が、当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

表7 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㉔+㉗)	1,086,353,591	2,048,646,577	2,039,293,944	△9,352,633	△0.5
総 費 用 (B)=(㉙+㉚+㉜)	976,442,302	1,826,047,496	1,756,644,648	△69,402,848	△3.8
営業収益 (7)	806,038,142	1,111,318,540	1,150,028,343	38,709,803	3.5
営業費用 (㉙)	843,534,768	1,614,786,481	1,554,101,667	△60,684,814	△3.8
営業利益(△損失) (a)=(7-㉙)	△37,496,626	△503,467,941	△404,073,324	99,394,617	△19.7
営業外収益 (㉔)	219,985,592	937,324,395	880,186,598	△57,137,797	△6.1
営業外費用 (㉚)	95,543,689	210,246,223	202,129,682	△8,116,541	△3.9
営業外利益(△損失) (b)=(㉔-㉚)	124,441,903	727,078,172	678,056,916	△49,021,256	△6.7
経常利益(△損失) (a+b)	86,945,277	223,610,231	273,983,592	50,373,361	22.5
特別利益 (㉗)	60,329,857	3,642	9,079,003	9,075,361	249,186.2
特別損失 (㉜)	37,363,845	1,014,792	413,299	△601,493	△59.3
当年度純利益 (C)=(A-B)	109,911,289	222,599,081	282,649,296	60,050,215	27.0
前年度繰越利益剰余金 (D)	1,337,738,296	1,447,649,585	1,670,248,666	222,599,081	15.4
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	1,447,649,585	1,670,248,666	1,952,897,962	282,649,296	16.9

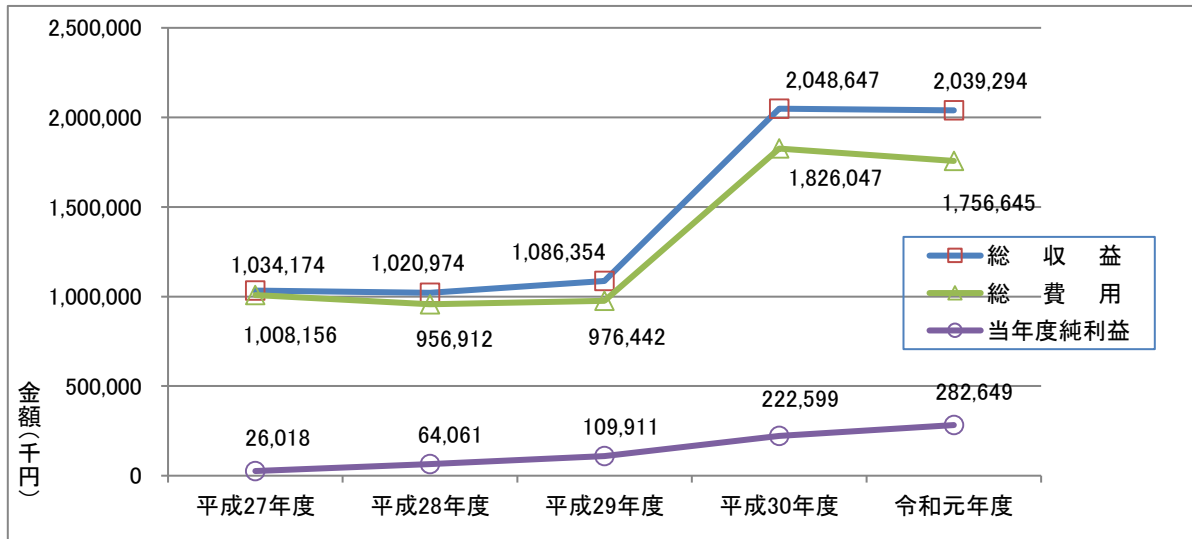


図3 総収益、総費用、純利益

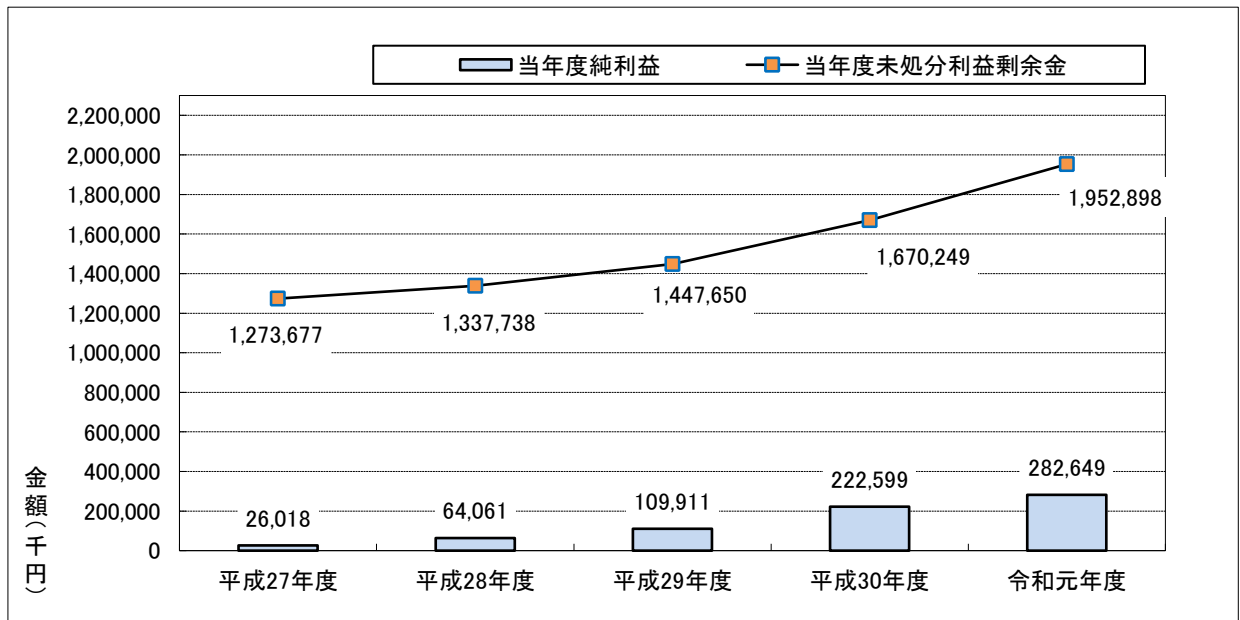


図4 当年度純利益及び未処分利益剰余金

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表 8 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	給水収益	771,354,010	1,069,216,431	1,103,916,152	34,699,721	3.2
	受託工事収益	0	0	0	0	-
	その他営業収益	34,684,132	42,102,109	46,112,191	4,010,082	9.5
	計	806,038,142	1,111,318,540	1,150,028,343	38,709,803	3.5
営業外収益	他会計補助金	38,062,122	467,712,580	421,660,787	△46,051,793	△9.8
	長期前受金戻入	175,245,359	464,839,335	457,327,001	△7,512,334	△1.6
	受取利息及び配当金	398,996	16,569	16,496	△73	△0.4
	雑収益	6,279,115	4,755,911	1,182,314	△3,573,597	△75.1
	計	219,985,592	937,324,395	880,186,598	△57,137,797	△6.1
特別利益		60,329,857	3,642	9,079,003	9,075,361	249,186.2
合 計		1,086,353,591	2,048,646,577	2,039,293,944	△9,352,633	△0.5

表 9 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	人件費	146,109,991	214,198,091	198,144,477	△16,053,614	△7.5
	通信運搬費	8,957,182	11,740,107	11,393,475	△346,632	△3.0
	委託料	35,189,446	87,654,595	98,045,524	10,390,929	11.9
	修繕費	54,988,395	133,500,703	110,244,177	△23,256,526	△17.4
	路面復旧費	10,235,000	17,969,000	16,993,000	△976,000	△5.4
	動力費	65,172,122	122,260,460	119,548,506	△2,711,954	△2.2
	固定資産除却費	2,309,957	14,594,876	8,198,135	△6,396,741	△43.8
	減価償却費	496,094,075	976,059,984	950,263,797	△25,796,187	△2.6
	その他	24,478,600	36,808,665	41,270,576	4,461,911	12.1
計	843,534,768	1,614,786,481	1,554,101,667	△60,684,814	△3.8	
営業外費用	企業債利息	87,935,082	172,911,273	157,034,506	△15,876,767	△9.2
	その他雑支出	7,608,607	37,334,950	45,095,176	7,760,226	20.8
	計	95,543,689	210,246,223	202,129,682	△8,116,541	△3.9
特別損失		37,363,845	1,014,792	413,299	△601,493	△59.3
合 計		976,442,302	1,826,047,496	1,756,644,648	△69,402,848	△3.8

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

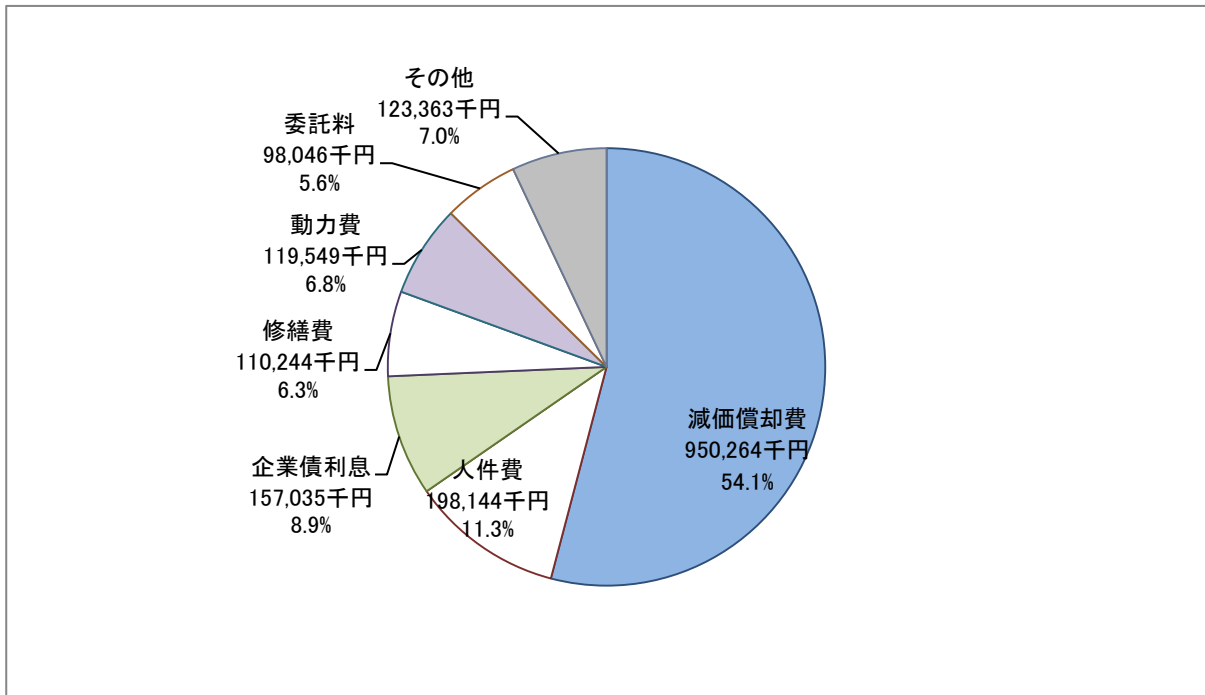


図5 収益的収支における費用の区分別割合

(7) 給水収益等の状況について

給水収益は11億391万6,152円（税抜額）で、収益全体の54.1%（前年度は52.2%）を占め、前年度に比べ3,469万9,721円（3.2%）増額となっている。料金改定2年目となる段階的料金改定の影響により増加したものである。

未収給水収益は2億216万8,073円（税込額）で、3月調定分（納期5月1日）の水道料金が含まれており、5月末における未収給水収益は840万5,118円となっている。

5月末時点での未収金の状況は次のとおりである。

表10 給水収益未収金年度別残高（令和2年5月末）

〔単位：円〕

内 容	平成27年度以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
未収金額	395,507	248,235	389,801	993,122	6,378,453	8,405,118
旧上水	256,929	197,315	259,986	275,156	5,451,398	6,440,784
旧簡水	138,578	50,920	129,815	717,966	927,055	1,964,334

料金の徴収については、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行している。令和元年度の給水停止件数は59件、給水停止の効果（納付）額は39万2,860円となっており、水道料金の納付について公平性の確保に努めている。

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、昨年度に比べ3円57銭下回り208円96銭、有収水量1m³あたり収益がどれだけあるかを表す指標である供給単価は、10円53銭上昇し177円59銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）は昨年度より

6.4ポイント上昇し85.0%である。

$$\begin{aligned} \text{※給水原価 (円/m}^3\text{)} &= (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) \\ &\quad - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量} \end{aligned}$$

$$\text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$$

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表 11 給水原価、供給単価及び料金回収率 [単位：円（税抜き）、%]

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度 比較増減
給水原価 (円)	156.89	154.22	212.53	208.96	△3.57
供給単価 (円)	155.94	155.74	167.06	177.59	10.53
料金回収率 (%)	99.4	101.0	78.6	85.0	6.4

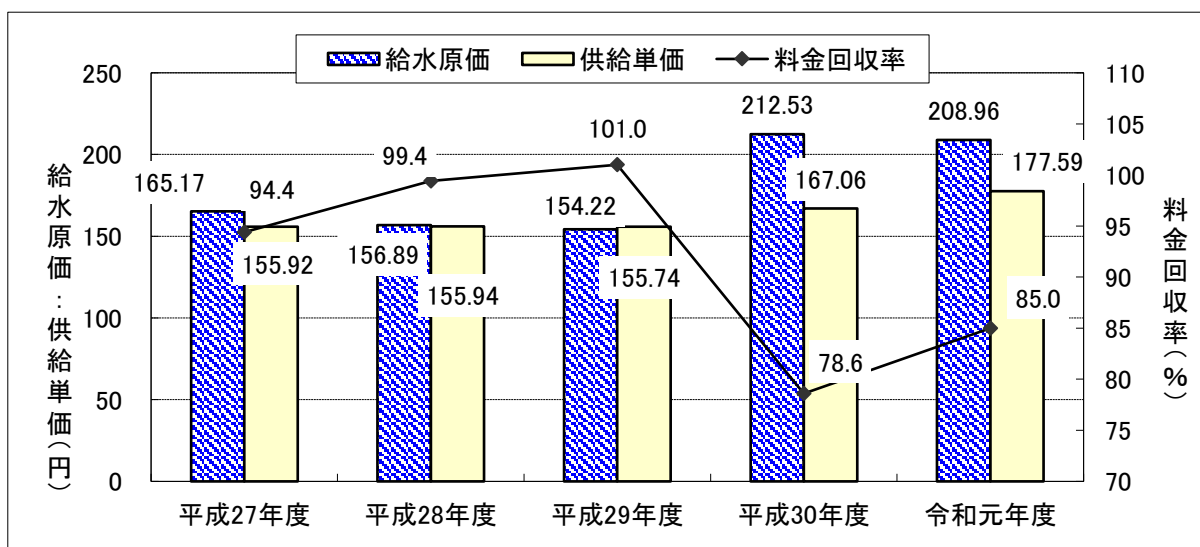


図 6 給水原価、供給単価及び料金回収率

(イ) 不納欠損処分等の状況について

水道料金の不納欠損処分額は24万9,224円（83件）で、処分理由の内訳は、消滅時効が完成したもの231,101円（75件）、破産法、会社更生法等の適用を受けたもの1万3,070円（6件）債務者が死亡し、相続人が皆無又は相続放棄したもので弁済の見込みがないもの5,053円（2件）となっている。

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表 12 不納欠損処分の推移

〔単位：円（税込み）〕

内 容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較増減額
不納欠損額	108,048	53,827	663,507	505,358	249,224	△256,134
旧上水	108,048	0	656,595	478,259	148,058	△330,201
旧簡水	0	53,827	6,912	27,099	101,166	74,067

※旧簡水については、平成29年度までは、特別会計で計上している。

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 11 億 5,002 万 8,343 円から営業費用 15 億 5,410 万 1,667 円を差し引き 4 億 407 万 3,324 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、人件費及び減価償却費である。

a 人件費について

収益的収支における人件費は 1 億 9,814 万 4,477 円で、前年度に比べ 1,605 万 3,614 円（7.5%）減少している。主な減少理由は、退職者に伴う退職手当組合負担金が減少したことと、職員の平均年齢が下がったことによるものである。

資本的収支における人件費は 2,238 万 3,058 円で、前年度に比べ 31 万 3,780 円（1.4%）減少している。

事業会計における総人件費は 2 億 2,052 万 7,535 円で、前年度に比べ 1,636 万 7,394 円（6.9%）減少となっている。

表 13 人件費の状況

〔単位：人、円（税抜き）、%〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
職員数	18	16	23	23	0	0
総人件費	172,596,883	162,220,409	236,894,929	220,527,535	△16,367,394	△6.9
収益的支出	153,786,376	146,109,991	214,198,091	198,144,477	△16,053,614	△7.5
資本的支出	18,810,507	16,110,418	22,696,838	22,383,058	△313,780	△1.4

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は 9 億 5,026 万 3,797 円で、総費用の中で最大の 54.1%を占めている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 14 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較 増減額
建物	676,160,149	1,336,006,742	1,333,955,792	△2,050,950
構築物	18,643,521,832	33,365,559,178	33,856,849,366	491,290,188
機械及び装置	2,827,067,321	7,836,878,923	7,858,800,154	21,921,231
車両運搬具	14,817,320	14,817,320	14,817,320	0
工具器具及び備品	18,565,007	47,359,567	47,359,567	0
計	22,180,131,629	42,600,621,730	43,111,782,199	511,160,469

(I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は8億8,018万6,598円で、前年度に比べ5,713万7,797円(6.1%)減少している。営業外費用は2億212万9,682円で、前年度に比べ811万6,541円(3.9%)減少している。この結果、営業外損益は6億7,805万6,916円の利益(前年度比4,902万1,256円減少)となっている。営業外収益が昨年度より減少しているのは、簡易水道事業の統合に伴う料金改定激変緩和分の他会計補助金が減少したためである。

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加味した経常損益は2億7,398万3,592円の利益となり、前年度に比べ5,037万3,361円(22.5%)増加している。

この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率(経常利益/営業収益)は23.8%(前年度比3.7ポイント増加)となっている。

(※) 経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

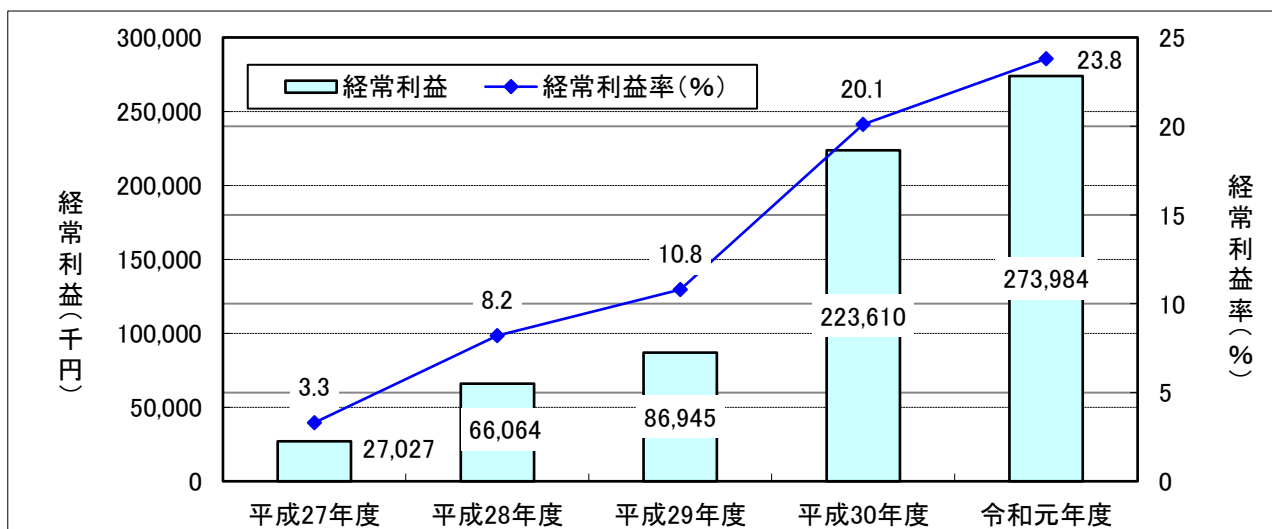


図 7 経常利益と経常利益率

(オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益は、固定資産売却益907万8,803円、過年度分給水収益の充当還付に伴う未収督促手数料の調整振替による過年度損益修正益200円、特別損失は、漏水による減免等41万3,299円となっている。

特別利益・特別損失は次のとおりである。

表 15 特別利益・特別損失

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
特別利益	固定資産売却益	60,329,857	0	9,078,803	9,078,803	皆増
	過年度損益修正益	0	3,642	200	△3,442	△94.5
	計	60,329,857	3,642	9,079,003	9,075,361	249,186.2
特別損失	減損損失	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	392,935	1,014,792	413,299	△601,493	△59.3
	その他特別損失	36,970,910	0	0	0	-
	計	37,363,845	1,014,792	413,299	△601,493	△59.3

イ 資本的収支の状況（水道施設の整備・改良するための収支）について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 16 資本的収支

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
資本的収入 (A)		92,985,227	430,596,637	768,854,531	338,257,894	78.6
	国庫補助金	0	0	95,080,000	95,080,000	皆増
	他会計補助金	76,300,154	319,885,457	319,871,831	△13,626	0.0
	工事負担金	15,314,930	30,711,180	33,802,503	3,091,323	10.1
	企業債	0	80,000,000	320,100,000	240,100,000	300.1
	固定資産売却代金	1,370,143	0	197	197	皆増
資本的支出 (B)		413,364,002	1,136,411,010	1,426,809,629	290,398,619	25.6
	建設改良費	145,601,410	378,010,395	659,614,512	281,604,117	74.5
	企業債償還金	267,762,592	758,400,615	767,195,117	8,794,502	1.2
収支差額 (A-B)		△320,378,775	△705,814,373	△657,955,098	47,859,275	6.8

資本的収入は、他会計補助金 3 億 1,987 万 1,831 円（前年度よりわずかに減少）、工事負担金 3,380 万 2,503 円（前年度比 10.1%増加）、企業債 3 億 2,010 万円（前年度比 300.1%増加）となっている。他会計補助金は企業債償還金に、工事負担金は工事請負費に充当されている。充当された工事は、浜田八重可部線（都川工区）防災安全交付金事業に伴う配水管移転工事 530 万 5,180 円充当、浜田東部地区中山間地域総合整備事業に伴う配水管移転工事 502 万 9,200 円充当、市道戸地線道路改良工事（道整備推進交付金）その 3 に伴う配水管移転工事 456 万 6,100 円充当、浜田八重可部線（岩畳工区）総合交付金事業に伴う配水管移転工事 383 万 3,500 円充当、他 12 件の工事に 1,506 万 8,523 円充当されている。

資本的支出は、令和元年度から市街地の老朽管路更新に重点的に取り組んだことにより、建設改良費 6 億 5,961 万 4,512 円（前年度比 74.5%増）、企業債償還金 7 億 6,719 万

5,117円（前年度比1.2%増）となっている。

この結果、6億5,795万5,098円の収支不足となり、損益勘定留保資金等により補てんしている。

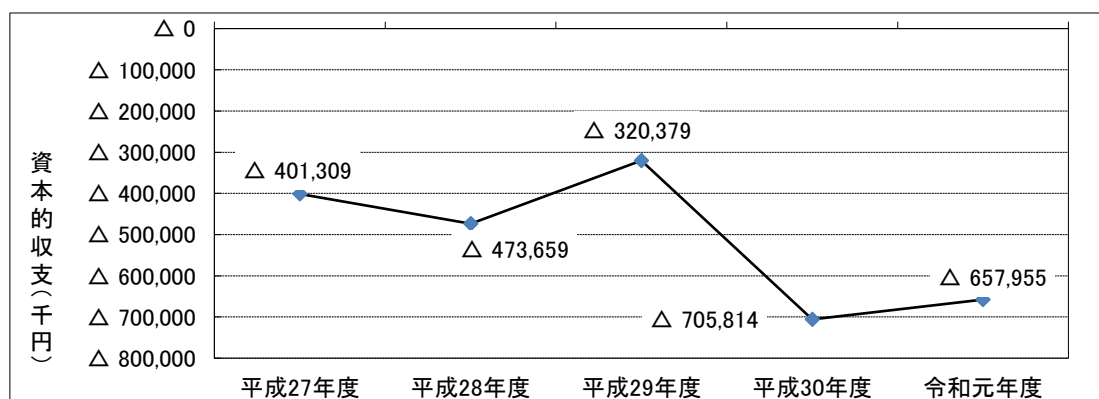


図8 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

水道料金による負担よりも一般会計の負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき繰り入れている。収益的収入として負担金及び補助金、資本的収入として補助金からなっている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入では、下水道事業事務等負担金411万1,247円、他会計補助金として未普及地域維持管理費負担金1,036万4,334円、児童手当負担金150万円、一般行政施策分企業債利息6,221万3,453円、料金改定激変緩和分1億7,100万円、高料金対策補助金1億7,658万3千円で、計4億2,577万2,034円となっている。

また、資本的収入では、他会計補助金として一般行政施策分企業債償還金3億1,987万1,831円を一般会計から繰り入れている。

他会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

表17 他会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
収 益 的 収 入	471,771,157	425,772,034	△45,999,123	△9.8
下 水 道 負 担 金	4,058,577	4,111,247	52,670	1.3
補 助 金				
未普及地域管理補助	9,851,229	10,364,334	513,105	5.2
児 童 手 当 補 助	1,132,000	1,500,000	368,000	32.5
支 払 利 息 分 補 助	68,544,351	62,213,453	△6,330,898	△9.2
料 金 改 定 激 変 緩 和 分	252,000,000	171,000,000	△81,000,000	△32.1
高 料 金 対 策 補 助 金	136,185,000	176,583,000	40,398,000	29.7
資 本 的 収 入	319,885,457	319,871,831	△13,626	△0.0
他 会 計 補 助 金	319,885,457	319,871,831	△13,626	△0.0
合 計	791,656,614	745,643,865	△46,012,749	△5.8

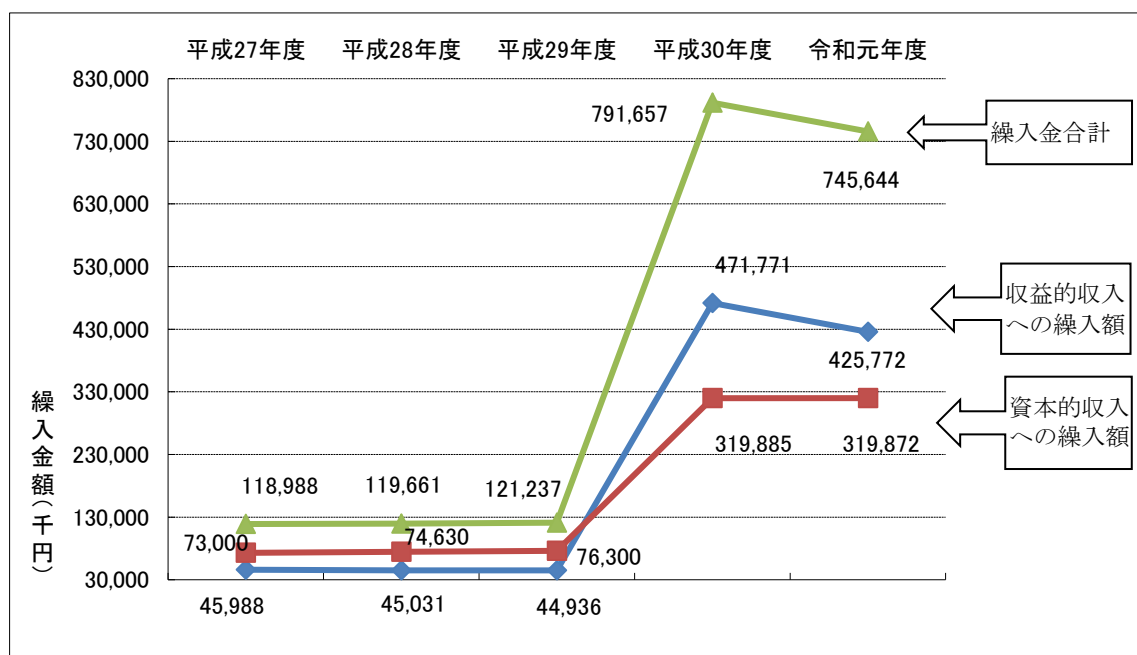


図9 一般会計からの繰入金

(4) 財政状態

ア 資産について

資産総額は 233 億 3,849 万 5,058 円で、前年度に比べ 4,820 万 5,317 円 (0.2%) 減少している。その構成は、固定資産 220 億 3,746 万 4,631 円 (94.4%)、流動資産 13 億 103 万 427 円 (5.6%) となっている。

固定資産は、前年度に比べ 3 億 5,018 万 4,179 円減少しており、これは主に構築物と機械及び装置の減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が 2 億 8,043 万 4,952 円 (36.1%) 増加、貯蔵品が 40 万 9,121 円 (7.3%) 減少、未収金が 2,195 万 3,031 円 (10.1) 増加している。なお、未収金には貸倒引当金 (58 万円) を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率 (有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) は 50.6%で、前年度に比べ 1.5 ポイント増加している。

イ 負債について

負債総額は、163 億 414 万 3,799 円で、前年度に比べ 3 億 3,085 万 4,613 円 (2.0%) 減少している。その構成は固定負債 81 億 8,945 万 9,099 円 (50.2%)、流動負債 10 億 5,390 万 202 円 (6.5%)、繰延収益 70 億 6,078 万 4,498 円 (43.3%) となっている。

固定負債は前年度に比べ 4 億 4,554 万 4,662 円 (5.2%) 減少しており、これは企業債の減少によるものである。流動負債は前年度に比べ 1 億 2,225 万 6,868 円 (13.1%) 増加しており、これは未払金等が増加したことによるものである。また、繰延収益は前年度に比べ 756 万 6,819 円 (0.1%) 減少しており、これは、長期前受金収益化累計額の減額によるものである。

令和元年度と平成 30 年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

科 目	平成 30 年度		令和元年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	8,528,310,224		8,074,029,562		△454,280,662
引当金					
退職給付引当金	71,120,809		79,856,809		8,736,000
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0
固定負債 計	8,635,003,761	36.9	8,189,459,099	35.1	△445,544,662
流動負債					
企業債	767,195,117		774,380,662		7,185,545
未払金	147,431,027		262,379,420		114,948,393
引当金					
賞与等引当金	15,744,000		15,770,000		26,000
その他流動負債	1,273,190		1,370,120		96,930
流動負債 計	931,643,334	4.0	1,053,900,202	4.5	122,256,868
繰延収益					
長期前受金	13,750,474,496		14,175,965,786		425,491,290
長期前受金収益化累計額	△6,682,123,179		△7,115,181,288		△433,058,109
繰延収益 計	7,068,351,317	30.2	7,060,784,498	30.3	△7,566,819
負債合計	16,634,998,412	71.1	16,304,143,799	69.9	△330,854,613
(資本の部)					
資本金					
資本金	4,852,605,827		4,852,605,827		0
資本金 計	4,852,605,827	20.8	4,852,605,827	20.8	0
剰余金					
資本剰余金	228,847,470		228,847,470		0
利益剰余金	1,670,248,666		1,952,897,962		282,649,296
剰余金 計	1,899,096,136	8.1	2,181,745,432	9.3	282,649,296
資本合計	6,751,701,963	28.9	7,034,351,259	30.1	282,649,296
負債資本合計	23,386,700,375	100.0	23,338,495,058	100.0	△48,205,317

(7) 企業債残高について

令和元年度末における企業債の未償還残高は 88 億 4,841 万 224 円で、前年度に比べ 4 億 4,709 万 5,117 円 (4.8%) 減少している。また、令和元年度の支払利息は 1 億 5,703 万 4,506 円 (9.2%減少) となっている。新たに 3 億 2,010 万円発行したものの、計画的な償還を実施している。

表 19 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
企業債残高	3,955,291,863	3,687,529,271	9,295,505,341	8,848,410,224	△447,095,117	△4.8
支払利息額	94,513,942	87,935,082	172,911,273	157,034,506	△15,876,767	△9.2
現金預金残高	491,108,688	660,743,319	776,641,858	1,057,076,810	280,434,952	36.1

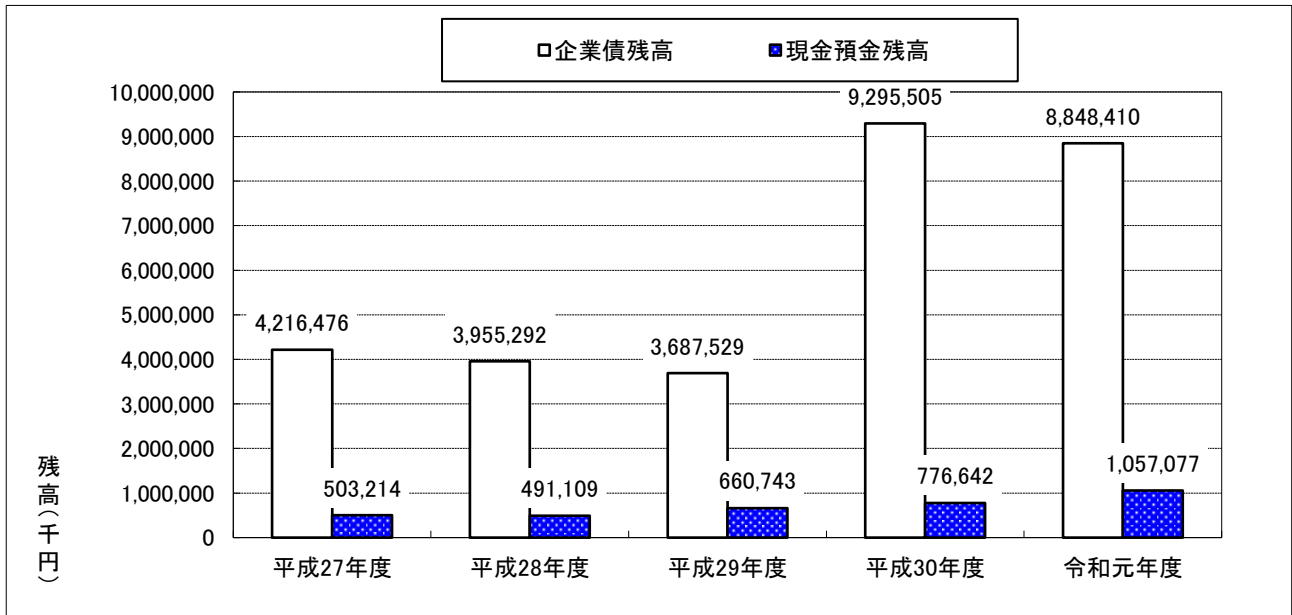


図9 企業債残高とキャッシュ残高

ウ 資本について

資本総額は 70 億 3,435 万 1,259 円で、前年度に比べ 2 億 8,264 万 9,296 円 (4.2%) 増加している。その構成は、資本金 48 億 5,260 万 5,827 円 (69.0%)、剰余金 21 億 8,174 万 5,432 円 (31.0%) となっている。

資本金は前年度と同額である。剰余金は前年度に比べ 2 億 8,264 万 9,296 円 (14.9%) 増加しており、その構成は、資本剰余金 2 億 2,884 万 7,470 円 (10.5%)、利益剰余金 19 億 5,289 万 7,962 円 (89.5%) である。資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金は前年度利益剰余金 16 億 7,024 万 8,666 円に当年度純利益 2 億 8,264 万 9,296 円を加えた額となっている。

エ 資金の状況について

資金の状況については表 20 にキャッシュフロー計算書の読み方の一例を表にしているが、表 21 のキャッシュフロー計算書から、業務活動は「+」、投資活動は「-」、財務活動は「-」であることから、経営状況は比較的良好と判断される。

表 20 キャッシュフロー計算書の読み方の一例

業務活動 +が大きいほど良い	投資活動 - (△) が望ましい	財務活動 - (△) が望ましい	経営状況
+	- (△)	- (△)	比較的良好
+	- (△)	+	概ね良好
- (△)	- (△)	+	資金繰りが厳しいと想定

資金期末残高は、10 億 5,707 万 6,810 円で期首残高の 7 億 7,664 万 1,858 円と比べ、2 億 8,043 万 4,952 円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が 7 億 3,883 万 2,163 円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良工事等の実施のため資金が 1,130 万 2,094 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たに発行した企業債の額よりも企業債の償還額が上回っていることにより資金が 4 億 4,709 万 5,117 円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は 7 億 2,753 万 69 円である。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	222,599,081	282,649,296	60,050,215
減価償却費	976,059,984	950,263,797	△25,796,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,000	14,000	△108,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,736,000	8,736,000	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,554,000	567,000	△2,987,000
長期前受金戻入額	△464,839,335	△457,327,001	7,512,334
資産減耗費(△は益)	14,594,876	8,198,135	△6,396,741
受取利息及び配当金	△16,569	△16,496	73
支払利息	172,911,273	157,034,506	△15,876,767
固定資産売却益	0	△9,078,803	△9,078,803
未収金の減少(△は増加)	10,265,359	△8,828,148	△19,093,507
貯蔵品の減少(△は増加)	△533,197	409,121	942,318
未払金の増加(△は減少)	△5,436,634	△36,868,164	△31,431,530
その他の流動負債の増加(△は減少)	△76,749	96,930	173,679
小 計	937,940,089	895,850,173	△42,089,916
受取利息及び配当金の受取額	16,569	16,496	△73
利息の支払額	△172,911,273	△157,034,506	15,876,767
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	765,045,385	738,832,163	△26,213,322
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△322,267,678	△455,996,545	△133,728,867
固定資産売却収入	0	9,079,000	9,079,000
国庫補助金収入	0	95,080,000	95,080,000
工事負担金等収入	29,096,810	20,663,620	△8,433,190
他会計補助金	319,885,457	319,871,831	△13,626
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	26,714,589	△11,302,094	△38,016,683
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	80,000,000	320,100,000	240,100,000
建設改良企業債の償還等による支出	△758,400,615	△767,195,117	△8,794,502
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△678,400,615	△447,095,117	231,305,498
資金増加額 (A)+(B)+(C)	113,359,359	280,434,952	167,075,593
資金期首残高	660,743,319	776,641,858	115,898,539
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	2,539,180	0	△2,539,180
資金期末残高	776,641,858	1,057,076,810	280,434,952
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	791,759,974	727,530,069	△64,229,905

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は60.4%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は94.4%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は35.1%で、前年度に比べ1.8ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(1) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は98.9%で、前年度に比べ0.8ポイント減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(7) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は123.4%で、前年度に比べ16.2ポイント増加している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は116.1%で、前年度に比べ3.9ポイント増加している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は74.0%で、前年度に比べ5.2ポイント増加している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) **総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））**

総資本利益率は 1.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(イ) **固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））**

固定資産回転率は 0.07 回で、前年度に比べ 0.01 回増加している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

決算審査資料

(第1表) 収益節別比較

収益節別比較表

[単位：円(税込み)、%]

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比率 (令和元年度)
営業 収益	給水収益	847,650,484	832,549,287	832,948,326	1,154,570,937	1,199,742,113	103.9
	受託工事収益	2,065,988	0	0	0	0	-
	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
	手数料	2,164,900	2,075,000	1,913,800	2,339,600	2,291,200	97.9
	負担金	13,093,862	13,613,115	15,583,739	16,044,307	15,868,254	98.9
	加入金	15,109,200	13,424,400	12,214,800	19,206,180	26,761,725	139.3
	補償金	254,988	2,303,532	5,852,520	5,302,800	3,458,900	65.2
	雑収益	2,865	14,424	25,998	660,889	27,223	4.1
	小計	880,342,287	863,979,758	868,539,183	1,198,124,713	1,248,149,415	104.2
営業 外 収益	預金利息	641,920	553,735	398,996	16,569	16,496	99.6
	他会計補助金	39,258,097	38,242,545	38,062,122	467,712,580	421,660,787	90.2
	長期前受金戻入	175,586,900	178,925,560	175,245,359	464,839,335	457,327,001	98.4
	消費税還付金	0	0	0	0	0	-
	不用品売却収益	948,071	182,887	735,534	668,019	332,376	49.8
	その他雑収益	1,403,449	1,387,123	5,604,088	4,379,624	884,098	20.2
		小計	217,838,437	219,291,850	220,046,099	937,616,127	880,220,758
特別 利益	固定資産売却益	0	0	60,329,857	0	9,078,803	-
	過年度損益修正益	1,086	0	0	3,933	200	5.1
		小計	1,086	0	60,329,857	3,933	9,079,003
合計		1,098,181,810	1,083,271,608	1,148,915,139	2,135,744,773	2,137,449,176	100.1

費 用 節 別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年 度比率 (令和元年度)	
人 件 費	直接 人件費	給 料	67,031,988	62,603,340	57,969,960	85,688,532	82,310,528	96.1
		手 当 等	31,627,482	27,049,197	27,445,993	39,216,316	34,284,009	87.4
		小 計	98,659,470	89,652,537	85,415,953	124,904,848	116,594,537	93.3
	間 接 人 件 費	法定福利費	22,267,227	19,904,150	19,361,106	29,851,548	27,281,676	91.4
		報 酬	7,762,800	9,357,109	11,376,523	13,229,490	13,347,488	100.9
		退職給付費	12,626,000	11,718,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	100.0
		退職手当組合 担 負 金	14,476,875	14,464,580	11,585,409	24,287,205	18,428,776	75.9
		賞与等引当金繰入	8,980,601	8,690,000	9,635,000	13,189,000	13,756,000	104.3
		厚 生 費	0	0	0	0	0	-
		小 計	66,113,503	64,133,839	60,694,038	89,293,243	81,549,940	91.3
	計		164,772,973	153,786,376	146,109,991	214,198,091	198,144,477	92.5
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	賃 金	7,832,361	4,121,079	4,301,042	6,552,321	9,087,924	138.7
		報 償 費	0	0	30,000	0	0	-
旅 費		356,235	665,633	733,715	1,593,490	2,007,338	126.0	
被 服 費		205,475	210,679	212,965	240,610	237,326	98.6	
備 消 耗 品 費		4,166,502	1,857,466	2,025,570	3,367,656	3,754,963	111.5	
燃 料 費		927,555	843,653	1,052,249	1,778,420	1,589,482	89.4	
光 熱 水 費		1,354,388	1,304,057	1,510,295	2,609,779	2,611,145	100.1	
印 刷 製 本 費		1,217,666	2,024,074	1,443,287	3,119,361	2,637,763	84.6	
通 信 運 搬 費		8,822,103	8,860,130	8,957,182	11,740,107	11,393,475	97.0	
委 託 料		41,159,042	35,513,942	35,189,446	87,654,595	98,045,524	111.9	
手 数 料		2,021,965	2,016,513	2,037,585	2,739,228	2,630,038	96.0	
賃 借 料		1,536,298	2,492,796	2,729,814	3,605,316	5,166,503	143.3	
修 繕 費		78,297,927	80,235,693	54,988,395	133,500,703	110,244,177	82.6	
動 力 費		61,774,822	57,457,847	65,172,122	122,260,460	119,548,506	97.8	
薬 品 費		987,360	1,188,981	1,188,640	1,956,720	2,112,100	107.9	
材 料 費	1,172,721	1,050,661	475,014	1,165,493	1,151,554	98.8		
路 面 復 旧 費	6,832,000	4,293,000	10,235,000	17,969,000	16,993,000	94.6		

(第2表) 費用節別比較表

比 較 表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比率 (令和元年度)	
物件費	工事請負費	0	0	0	0	0	-	
	交際費	0	0	0	10,000	0	0.0	
	食糧費	2,084	0	0	0	3,544	-	
	負担金	3,425,252	3,848,224	5,615,755	5,922,296	5,963,792	100.7	
	保険料	695,614	768,707	673,269	1,511,725	1,487,680	98.4	
	公課費	6,600	15,000	0	21,600	31,200	144.4	
	補償金	24,400	498,239	5,400	48,650	535,000	1099.7	
	貸倒引当金繰入	50,048	0	444,000	566,000	263,224	46.5	
	固定資産除却費	10,321,704	9,489,555	2,309,957	14,594,876	8,198,135	56.2	
	棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	-	
	材料売却原価	0	0	0	0	0	-	
	その他雑支出	11,037,954	9,856,939	7,608,607	37,334,950	45,095,176	120.8	
小 計		244,228,076	228,612,868	208,939,309	461,863,356	450,788,569	97.6	
その他の経費	減価 却費	有形固定資産 減価償却費	495,169,997	475,932,249	494,030,158	973,996,067	948,199,880	97.4
		無形固定資産 減価償却費	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	100.0
	小 計		497,233,914	477,996,166	496,094,075	976,059,984	950,263,797	97.4
	企業債 取扱い 諸費	企業債利息	100,911,230	94,513,942	87,935,082	172,911,273	157,034,506	90.8
還付加算金		0	0	0	0	0	-	
小 計		100,911,230	94,513,942	87,935,082	172,911,273	157,034,506	90.8	
特別損失		1,009,735	2,002,994	37,363,845	1,014,792	413,299	40.7	
計		843,382,955	803,125,970	830,332,311	1,611,849,405	1,558,500,171	96.7	
合 計		1,008,155,928	956,912,346	976,442,302	1,826,047,496	1,756,644,648	96.2	

(第3表) 比較損益計算書

比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (B)	平成30年度 (B)	令和元年度 (B)	増 △減 (B)-(A)	対前年 度比率 (令和元年度)
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	102,702,000	95,111,820	95,309,264	177,466,089	157,515,807	△ 19,950,282	88.8
	配 水 及 び 給 水 費	151,673,681	139,374,463	125,064,670	243,989,264	258,604,437	14,615,173	106.0
	受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	0	-
	業 務 費	47,075,104	47,021,275	49,175,859	87,252,688	74,831,859	△ 12,420,829	85.8
	総 係 費	86,190,606	81,545,192	75,580,943	115,423,580	104,687,632	△ 10,735,948	90.7
	減 価 償 却 費	497,233,914	477,996,166	496,094,075	976,059,984	950,263,797	△ 25,796,187	97.4
	資 産 減 耗 費	10,321,704	9,489,555	2,309,957	14,594,876	8,198,135	△ 6,396,741	56.2
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	0	-
小 計	895,197,009	850,538,471	843,534,768	1,614,786,481	1,554,101,667	△ 60,684,814	96.2	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,911,230	94,513,942	87,935,082	172,911,273	157,034,506	△ 15,876,767	90.8
	雑 支 出	11,037,954	9,856,939	7,608,607	37,334,950	45,095,176	7,760,226	120.8
	小 計	111,949,184	104,370,881	95,543,689	210,246,223	202,129,682	△ 8,116,541	96.1
計	1,007,146,193	954,909,352	939,078,457	1,825,032,704	1,756,231,349	△ 68,801,355	96.2	
特 別 損 失	1,009,735	2,002,994	37,363,835	1,014,792	413,299	△ 601,493	40.7	
当 年 度 純 利 益	26,018,113	64,061,193	109,911,299	222,599,081	282,649,296	60,050,215	127.0	
合 計	1,034,174,041	1,020,973,539	1,086,353,591	2,048,646,577	2,039,293,944	△ 9,352,633	99.5	

計 算

[単位：円(税抜き)、%]

科 目		平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (B)	平成30年度 (B)	令和元年度 (B)	増 △減 (B)-(A)	対前年 度比率 (令和元年度)
営 業 収 益	給 水 収 益	784,992,519	771,265,656	771,354,010	1,069,216,431	1,103,916,152	34,699,721	103.2
	受 託 工 事 収 益	1,912,952	0	0	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	29,506,420	30,435,004	34,684,132	42,102,109	46,112,191	4,010,082	109.5
	小 計	816,411,891	801,700,660	806,038,142	1,111,318,540	1,150,028,343	38,709,803	103.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	641,920	553,735	398,996	16,569	16,496	△ 73	99.6
	他 会 計 補 助 金	39,258,097	38,242,545	38,062,122	467,712,580	421,660,787	△ 46,051,793	90.2
	長 期 前 受 金 戻 入	175,586,900	178,925,560	175,245,359	464,839,335	457,327,001	△ 7,512,334	98.4
	雑 収 益	2,274,226	1,551,039	6,279,115	4,755,911	1,182,314	△ 3,573,597	24.9
	小 計	217,761,143	219,272,879	219,985,592	937,324,395	880,186,598	△ 57,137,797	93.9
計	1,034,173,034	1,020,973,539	1,026,023,734	2,048,642,935	2,030,214,941	△ 18,427,994	99.1	
特 別 利 益	1,007	0	60,329,857	3,642	9,079,003	9,075,361	249,286.2	
合 計	1,034,174,041	1,020,973,539	1,086,353,591	2,048,646,577	2,039,293,944	△ 9,352,633	99.5	

(第4表) 貸借対照表構成表

貸借対照表

〔単位：円、％〕

科 目	借 方					対前年 度比率 (令和元年度)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
固 定 資 産						
有形固定資産						
土 地	472,208,568	472,208,568	470,838,425	516,372,155	520,604,379	100.8
建 物	675,729,579	676,160,149	676,160,149	1,336,006,742	1,333,955,792	99.8
構 築 物	18,316,948,011	18,540,978,072	18,643,521,832	33,365,559,178	33,856,849,366	101.5
機 械 及 び 装 置	2,810,338,434	2,810,636,434	2,827,067,321	7,836,878,923	7,858,800,154	100.3
車 両 運 搬 具	4,021,113	14,817,320	14,817,320	14,817,320	14,817,320	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	15,453,540	17,246,407	18,565,007	47,359,567	47,359,567	100.0
建 設 仮 勘 定	75,690,613	90,211,995	78,332,400	84,583,963	130,234,678	154.0
減価償却累計額	△ 9,322,119,337	△ 9,746,080,232	△ 10,233,928,283	△ 20,901,530,852	△ 21,810,694,522	104.3
有形固定資産合計	13,048,270,521	12,876,178,713	12,495,374,171	22,300,046,996	21,951,926,734	98.4
無形固定資産						
施設利用権	93,793,565	91,729,648	89,665,731	87,601,814	85,537,897	97.6
無形固定資産合計	93,793,565	91,729,648	89,665,731	87,601,814	85,537,897	97.6
固定資産合計	13,142,064,086	12,967,908,361	12,585,039,902	22,387,648,810	22,037,464,631	98.4
流 動 資 産						
現 金 預 金	503,214,092	491,108,688	660,743,319	776,641,858	1,057,076,810	136.1
未 収 金	222,058,258	190,741,511	166,826,649	216,836,886	238,789,917	110.1
貯 蔵 品	4,560,484	4,953,877	5,039,624	5,572,821	5,163,700	92.7
流動資産合計	729,832,834	686,804,076	832,609,592	999,051,565	1,301,030,427	130.2
資 産 合 計	13,871,896,920	13,654,712,437	13,417,649,494	23,386,700,375	23,338,495,058	99.8

構成表

[単位：円、%]

科 目	貸 方					対前年 度比率 (令和元年度)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
固 定 負 債						
企 業 債	3,955,291,863	3,687,529,271	3,413,000,362	8,528,310,224	8,074,029,562	94.7
引 当 金						
退職給付引当金	41,930,809	53,648,809	62,384,809	71,120,809	79,856,809	112.3
修繕引当金	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	100.0
引当金合計	77,503,537	89,221,537	97,957,537	106,693,537	115,429,537	108.2
固定負債合計	4,032,795,400	3,776,750,808	3,510,957,899	8,635,003,761	8,189,459,099	94.8
流 動 負 債						
企 業 債	261,183,732	267,762,592	274,528,909	767,195,117	774,380,662	100.9
未 払 金	60,195,532	80,553,940	63,314,493	147,431,027	262,379,420	178.0
引 当 金						
賞与等引当金	10,582,755	10,339,000	10,955,000	15,744,000	15,770,000	100.2
その他流動負債	1,097,594	5,566,531	1,349,939	1,273,190	1,370,120	107.6
流動負債合計	333,059,613	364,222,063	350,148,341	931,643,334	1,053,900,202	113.1
繰 延 収 益						
長期前受金	6,286,262,188	6,389,179,892	6,495,572,366	13,750,474,496	14,175,965,786	103.1
長期前受金収益化 累計額	△ 2,398,805,528	△ 2,558,086,766	△ 2,731,586,841	△ 6,682,123,179	△ 7,115,181,288	106.5
繰延収益合計	3,887,456,660	3,831,093,126	3,763,985,525	7,068,351,317	7,060,784,498	99.9
負債合計	8,253,311,673	7,972,065,997	7,625,091,765	16,634,998,412	16,304,143,799	98.0
資 本 金						
自己資本金	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
借入資本金	0	0	0	0	0	-
(企業債)						
資本金合計	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
剰 余 金						
資本剰余金						
国 県 補 助 金	51,758,789	51,758,789	51,758,789	59,743,391	59,743,391	100.0
他会計補助金	1,642,025	1,642,025	1,642,025	8,911,536	8,911,536	100.0
工事負担金	12,363,151	12,363,151	12,363,151	12,863,063	12,863,063	100.0
受贈財産評価額	144,745,404	144,745,404	144,745,404	147,329,480	147,329,480	100.0
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	-
資本剰余金合計	210,509,369	210,509,369	210,509,369	228,847,470	228,847,470	100.0
利益剰余金						
当年度未処分剰余金	1,273,677,103	1,337,738,296	1,447,649,585	1,670,248,666	1,952,897,962	116.9
利益剰余金合計	1,273,677,103	1,337,738,296	1,447,649,585	1,670,248,666	1,952,897,962	116.9
剰余金合計	1,484,186,472	1,548,247,665	1,658,158,954	1,899,096,136	2,181,745,432	114.9
資 本 合 計	5,618,585,247	5,682,646,440	5,792,557,729	6,751,701,963	7,034,351,259	104.2
負債資本合計	13,871,896,920	13,654,712,437	13,417,649,494	23,386,700,375	23,338,495,058	99.8